

海外経済要録

米 国

設備投資の動向

新規工場設備投資の動向は先般来景気を左右する有力な要因として注目されているが、前月既報のマグローヒル調査に続き、本月央には商務省及び証券取引委員会が10月末より11月にかけて事業界より収集した報告に基き算出した本年第4四半期より明年第1四半期にかけての推定投資額が明らかにされた。

いま別表によりその内容をみるに、まず現在の投資増大歩調は本年第4四半期において年率300億ドルの線をこえ、明年第1四半期にかけて継続するという好調ぶりが窺われる。第4四半期の年率308.6億ドルを加えて本年の投資総額は282.7億ドルと前年総額を14.4億ドル上廻り、略々1953年における史上最高の水準を再現するに至つた。尤もかかる増加の一部は建設費及び資本財のコスト上昇を反映するものである点考慮する必要がある。

つぎに増加の幅は第2四半期より第3四半期にかけて最大となり、かつこの間増大は各部門に広汎に認められたが、以降漸減しており、明年第1四半期には、増加は製造業及

び鉄道の両部門に全く限定されていることが注目される。

更に各部門にこれをみれば、製造業部門は現在の投資増大傾向の中心的地位を占めており、本年第2四半期より第3四半期にかけて、それに先立つ2年間の減少傾向から急速に回復し、更に続伸している。しかしこの部門における投資の総投資額に対する割合はなお格別到大といふ段階にはなく、明年第1四半期における割合をとれば約42%と、1947、51、53の各年と同程度で、軍拡時の1952年に比して若干低位にある。この部門内部にあつては、耐久財工業、とくに輸送機器製造業及び非鉄金属工業における投資増加割合が高く、鉄鋼業・電機関係以外の機械工業では平均程度の伸張ぶりを示していると伝えられる。

鉄道部門の拡大歩調は現在最も急速であつて、明年第1四半期の年率14.1億ドルは本年同期の約2倍に当り、従来最高たる1951年の15億ドルに急速に迫っている。

その他の部門では電気及びガス事業の投資が本年間着実に増加し、第4四半期には年率47億ドルと1953年第3四半期の記録を略々再現した。商業部門では小売店舗の拡大近代化のため本年第1～3四半期急速な増大を示したが、以降横這いに入つた模様である。

新規工場設備投資支出 (1953—1956)

単位億ドル

	1953	1954	1955	1955				1956 1～3月
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
製 造 業	119.1	110.4	113.2	101.7	108.4	119.7	126.4	134.4
耐 久 財	56.5	50.9	54.2	47.8	50.6	57.7	62.3	68.0
非 耐 久 財	62.6	59.5	59.0	53.9	57.8	62.0	64.1	66.4
鉄 道	13.1	8.5	9.3	7.4	8.0	9.6	11.5	14.1
その他運輸業	15.6	15.1	16.0	14.6	16.2	16.0	16.6	16.4
公 益 事 業	45.5	42.2	43.8	40.1	40.9	44.3	47.0	45.2
商業及びその他	80.0	82.3	91.1	84.6	89.0	97.0	97.4	96.4
計	283.2	268.3	282.7	256.5	271.9	296.5	308.6	316.0

注 (1) 1955年、同10～12月、1956年1～3月の各計数は何れも推定。

資料 Survey of Current Business, Dec. 1955.

(2) 四半期別計数は何れも季節修正済年率。

日本綿製品輸入制限問題

米国業界の日本綿製品輸入制限運動はその後も広汎かつ強力に続けられているが、12月下旬日本側の決定した自主制限措置(明年の輸出総量を本年並の1.5億平方ヤードに制限せんとするもの)に対しても反響は冷淡であり、右措置は米業界の意向を考慮していないとし、また年間6千万ヤード以上の輸入にはたえられないとして、不満の色を示しているごとくである。

政府筋では引き続き量的制限反対の立場を持しており、ダレス國務長官も、月間、折にふれてこれが米国外政策の根本方針に反するものであり、自由諸国の協調を危うくするものである旨強調している。

しかしながら明年頭再開の議会をめざして懸案の「原綿輸出促進及び綿製品輸入制限法案」(去る7月議会に提出、審議未了となつたもので、すでに60余名の賛成議員があるといわれる)はじめ、最近でランハム下院議員の輸入割当

法案（輸出国・商品のグループ別に割当量を定めんとするもので、輸出入政策に関する全米工・農・労委員会の意向を反映している）等に至る数多くの同種法案が準備されつつあり、その通過の可能性もますます増大していると伝えられる。更に明年は大統領選挙の年であるという事情もあつて、この種法案が通過しても、これに対し大統領が拒否権を発動しうるか否かについても楽観しえないといわれている。

二大労働組合合同

米国労働総同盟(AFL)及び産業別組織会議(CIO)の二大労働組合は去る2月の合同協定に基き、本月5日ニューヨークにおいて合同大会を開催、米国労働総同盟産別会議(AFL-CIO)という新名称のもとに正式に合同した。

今回の合同の結果、15百万人の組合員を有する大労働組合が出現することとなり、米国労働史上に画期的意義を有するとともに、労資関係及び政治情勢に少なからぬ影響を及ぼすものとして注目されている。

なお初代会長には予定通りミーニー元AFL会長が就任、新組織当面の目標は特に南部の未組織労働者の吸収にあるといわれるが、経営者側は労働独占への不安を表明している。

欧州諸国

英国金ドル準備の減少

スターリング地域の国際収支を端的に反映する英国の12月末現在の金ドル準備は2,120百万ドルと1953年2月以来の最低水準となつた。金ドル準備が1952年に増加に転じて以来の最高を示した3,017百万ドル(1954年6月末)に較べ実に897百万ドルの減少振りであつて、英国の最近の金ドル準備は西独のそれを下廻るに至つた。

1954年と1955年における金ドル準備の増減を比較すれば下記の如く1954年の244百万ドルの増加に対し、1955年は642百万ドルの減少となつているが、この間行われた各種の債務返済を調整すれば两年の経常金ドル収支の差は遙かに大となる。(単位百万ドル)

	EPU 決 済	EPU 以外収支	米国 援助	小計	債務返済	計
1954年	79	413	152	644	-400 (1)	244
1955年	-193	-351	114	-430	-212 (2)	-642

註 (1) EPU債務決済 99. IMF借款返済 112. 米加借款返済 189

(2) カナダ戦時借款返済 32. 米加借款返済 180

1954年の英国経済が「インフレなき拡大」の成功によつて貿易が替の自由化に顕著な前進を示した上に金ドル準備を蓄積し得たのに対し、1955年には経済の繁栄が行き過ぎ、国内のインフレ傾向と共に輸入の増大による国際収支の悪化を招来した。更に1954年にはポンドの交換性回復期待が大量の短期資金の流入を齎したのに対し、1955年には

逆にポンド切下げの噂が海外筋の手持ポンドを極度に削減せしめ、金ドル準備の減少に拍車を加えた。

最近に至り金ドル準備の減少は鈍化傾向が現れ、12月の金ドル収支は米加借款返済分を除き現実に若干の黒字を示したが、これは主としてポンドに対する信頼の回復に基づく外国筋の資金手当て、蘇州、南阿、ニュージーランドをはじめスターリング諸国の季節的国际収支の改善によるものとされ、年初来のデイスインフレ政策が真に効果を挙げるのはなお今後の問題とされている。賃金・物価のインフレーション傾向は依然楽観を許さないものがあり、750万労働者による年率500百万ポンドに及ぶ賃上運動が展開されつつある。12月内閣の大改造を行つた政府が貿易の自由化に逆行することなく既に20億ドルの危険水準に接近した金ドル準備の回復に成功するか否か注目されるところである。

フランス銀行金地金勘定増額

12月22日フランス銀行は1,000億フランを為替安定基金からフランス銀行金地金勘定に繰入れる旨発表、年末その繰入が行はれたが、これによりフランス銀行金地金は約5割増の301,281,591千フランとなつた。

最近のフランスの金及び外貨保有は貿易収支の改善と援助資金受入れに加え、フランの安定に伴う民間退職金の出廻り等により顕著な増加を示し、年末現在のフランス銀行勘定による金及び外貨保有高(金地金、外貨、為替安定基金貸付勘定の合計)は6,936億フランと略々20億ドルに達している。一昨年末以来の上記勘定による金及び外貨の保有状況は下の通りで、この2年間に3倍余の増加を示している。

フランス銀行金外貨保有高(単位10億フラン)

	金地金	外貨	対為替安定 基金貸付	計	ドル換算 (億ドル)
1953年末	201.2	15.1	8.6	224.9	6.4
1954 "	201.2	57.1	136.8	395.1	11.3
1955 "	301.2	200.0	192.4	693.6	19.8

なお本年初来のフランス銀行勘定の動きを見ると、金及び外貨(安定基金に対する貸付を含む)増加2,985億フラン(昨年1,702億フラン)に対し、発行銀行券の増加はこれを下廻る2,815億フラン(昨年2,280億フラン)に止つた。従つて発行銀行券に対する金及び外貨保有の割合は1953年末の僅か9.7%程度から1954年末15.6%、さらに1955年末では24.6%に高まっている。

勿論フランスは金本位制度を採用してはいないので、現在では金地金勘定の増加が通貨発行高に直接関係を持つものではないが、通貨価値の裏付としてフランス銀行は常に金及び外貨保有高に注意を払つており、今回の措置は前述のような最近の金外貨の増加に鑑み、経済規模の拡大に応じて金地金勘定も増加させるべきであるとの見解から決定されたものと見られる。今回の措置は為替安定基金からフ

ランス銀行金地金勘定への繰入れであるので、金地金勘定の増加に対応し為替安定基金貸付は減少となり、フランス銀行の金及び外貨保有合計額に変化はないわけである。然しながら今回の決定はフランス政府の将来の金外貨保有に対する自信を示すものとして注目され、経済安定に対する心理的影響もかなり大きいものと思われる。

フランスにおける投資の状況

国民経済計算委員会はこの程1949年から1955年に至る7年間のフランスにおける投資状況を発表、概要次の通り説明している。

- (イ) 1955年の総投資は1949年比23%の増加であるが、これは同期間の国民総生産増30%に照し不十分である。
- (ロ) 生産投資については工業、運輸、農業部門ではそれぞれ相当の増加を示しているものの必ずしも十分ではなく、生産投資合計は7年前と同水準に止つている。(下表参照) これを国民総生産に占める割合で見ると次表の

通り最近ではむしろ低下を示している。

1949年……	14.2%	1953年……	10.9%
1950年……	13.3%	1954年……	10.8%
1951年……	13.2%	1955年……	10.9%
1952年……	11.5%		

- (ハ) 1955年の住宅投資は1949年に比し約3倍の著増であるが、投資に対する実際完成住宅数はイギリス、西ドイツに比して少く1954年は165千戸に止つている。

- (ニ) 以上のような投資不足にも拘らず昨年以來生産増加が見られたのは国際経済の好況と、従来の余裕設備の稼動によるものであるが、かかる生産余力は次第に限界に達するものと見られるので今後の拡大を維持するためには投資増加が必要となろう。

なお同委員会の調査によれば1956年の投資は農漁業、動力、鉄鋼、機械等を中心に前年比約6%の増加が見込まれている。

1949～1955年 投資状況 (単位10億フラン)

年	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
政 府 投 資	202	210	204	250	262	299	332
住 宅 投 資	224	252	354	415	446	550	632
住 宅 修 理	113	110	109	107	106	109	109
生 産 投 資	379	355	409	375	385	419	455
運輸	133	130	134	133	133	150	171
農 業	588	654	663	636	636	660	704
工 業	657	612	608	461	429	416	427
公共公益事業	1,757	1,751	1,814	1,605	1,583	1,645	1,757
小 計							
合 計	2,296	2,323	2,481	2,377	2,397	2,603	2,830

西ドイツの為替管理の緩和

本年6月、西ドイツはドル地域からの自由輸入品目を拡大し、輸入自由化率は従来の57%から75%と大幅に上げられた。また資本取引面でも、既に本年6月、11月、自由資本勘定(註)の使用制限の緩和(年50万マルクを限度とする企業参加、贈与、寄附、第三者のためにする支払等を認めた)及び外国人所有有価証券の名義変更、海外送付の自由化を行つたが、さらに本月レンダー・バンクは経済省大蔵省の同意を得て同行の為替管理規則の改訂措置を発表、外国人の資本取引の自由化を計つた。うち主なる措置は以下の通りである。

(註) 自由資本勘定とは、かつて封鎖マルク勘定として凍結されていた外国人の対独投資額よりなり、現在外国人の西ドイツの証券購入その他の投資はこの勘定以外には認められていない。

- (イ) 有価証券に化体していない外国人の投資収益も、今後個別許可なしに外国への振替が認められ、従つてドル地域の外国人は有価証券収益と同様自由通貨との交換なし自由交換マルク勘定への振込ができるようになった。
- (ロ) 外国人のための有価証券の売却は、従来当日の取引所

相場によつてのみ行われていたが、今後は取引所相場であれば、必ずしも当日の相場でなくてもよいことになった。

- (ハ) 従来自由資本勘定への払込(外国人の所有有価証券、土地建物の売却代金等)は、在独資産の権利者である外国人が、正当な権利者なることを明示するときのみ許可されたが、今般かかる制限は撤廃された。

ソ連の1956年度国家予算

ソ連最高会議は26日開催されたが、同席上ズヴェーレフ財務相は1956年度国家予算に関する報告を行つた。ソ連の国家予算は国民経済の動向を知る上に極めて重要な指標であるが、従来国家予算の発表はその年の3月かあるいは4月頃発表されていた。しかるに今回の如く来年度予算が新会計年度(会計年度1～12月)の開始以前に発表されたことは、異例なことであるとともに来年から開始される第6次5カ年計画(1956～60年)初年度の資金計画として注目されるものである。1956年度ソ連予算は政府原案よりそれぞれ8億ルーブルを増額して歳入額は5,927億ルーブルと

1955年の 5,902 億ルーブルに比し25億ルーブル増、歳出額は 5,696 億ルーブルと前年比61億ルーブルの増加となつてゐる。いま歳出予算の内訳を示せば下表の如くであるが、国民経済費、社会文化費はいずれも増加しているが、一方国防費、行政費は減少している。右のうちソ連経済今後の動向を知る上に重要なのは国民経済費であるが、産業資金を見る場合にはこの外に企業の自己資金を加えねばならず、従つてこれを加えると、来年度国民経済費総額は3,470 億ルーブルに上り、前年比 118 億ルーブルの増加である。右のうち重工業費は 1,587 億ルーブルと前年比49億ルーブルの減少となつてゐるが、卸売価格が引下げられているため実質的にはかなりの増額となつてゐるとされている。一方軽工業は前年度の 260 億ルーブルを上廻るとされており、また来年には小売物価の 4.5 %引下が見込まれているので消費水準は若干上昇するであろう。この点からすれば来年度予算にはやや消費財重視の傾向が見られるが、重工業の優先的發展を基礎とするソ連の基本的経済政策には大きな変化はないであろう。

国防費は前年度比 96 億ルーブルを減少し、1954年水準に復帰しているが、卸売価格の引下等が行われたため実質的にも減少を示すものであるかは判然としない。

(単位億ルーブル)

	1955年	1956年	対前年増減
歳 出 総 額	5,635	5,696	+) 61
内 国民経済費	2,223	2,372	+) 149
社会文化費	1,470	1,612	+) 142
国 防 費	1,121	1,025	-) 96
行 政 費	126	125	-) 1
国 債 費	122	140	+) 18
そ の 他	573	422	-) 151

ソ連の東南アジア諸国との経済関係の拡大

ソ連ブルガーニン首相、フルシチョフ党第一書記等によるインド、ビルマ、アフガニスタン等東南アジア諸国の訪問はソ連の新たな外交あるいは経済攻勢として注目されているが、インドとは13日、ビルマとは7日、アフガニスタンとは18日にそれぞれこれら諸国との経済関係拡大に関する取極めを結んだ。

まずインドに対してはソ連は1956年に始まる3年間に圧延鋼 100 万トンを出荷するとともに、さらに採油、採鉱その他の機械を輸出する。他方インドからは原料品および工業製品の輸入額を大幅に増大することとなつた。ビルマについては余り具体的な計画は発表されていないが、ソ連はビルマの農業開発計画の作製、かんがい計画の実施、若干の工業企業の建設に援助と協力を与え、またこれら計画の実施に必要な資材、役務に対する支払として適当量の米

を受取ることに意見の一致を見た。さらにアフガニスタンとはソ連は同国の農業開発、水力発電所の建設、かんがい設備、自動車修理工場、カブール空港の建設のため1億ドルの長期借款を与えることとなつたが、こうした最近におけるソ連の動きはさきのエジプトに対する武器供与の問題、また同国アスワン・ダム建設に対する援助提案とともに米国始め西欧諸国に大きな影響を与えており、特に米国においてはこれら諸国への長期援助計画が問題となつてゐる。

アジアおよび濠州

インドにおける戦後の民間外資の推移

昨年11月準備銀行では海外よりの民間投資状況等について1948年6月末の調査に次ぎ2回目の調査を1953年末を以て「対外資産及び負債調査」報告書として発表した。

上記報告書によれば1953年末現在の民間外資は 4,193 百万ルピーと1948年6月末の 2,876 百万ルピーに比し5カ年半に 1,317 百万ルピーの増加(増加率45.8%)を示し、年間平均増加額は約 239 百万ルピーに達していることが判明した。

かくの如き民間外資の増加を見たことは、国際収支面における長期民間資本移動の推移等から従来民間外資が減少こそすれ些したる増加を示していないものと見込まれていただけに極めて注目せられる。前記増加額の投資形態別内訳を見るに、直接投資(海外支店等への投資及び国内企業に対する40%以上の経営支配的株式投資を含む)が 1,121 百万ルピーと全体の 85.1%に当る顕著な伸長を示した反面、証券投資は 196 百万ルピーの低調に止まつた。このため投資額全体に占める直接投資の割合は1948年6月末当時の 82.5%から1953年末には 83.3%と可成りの増加を齎らすに至つてゐる。

(単位百万ルピー)

	1948年6 月末(A)	1953年末	増加額 (B)	増加率 $\left(\frac{B}{A}\right)$
直接投資	2,372(82.5%)	3,493(83.3%)	1,121(85.1%)	47.3%
証券投資	504(17.5%)	700(16.7%)	196(14.9%)	38.9%
計	2,876(100.0%)	4,193(100.0%)	1,317(100.0%)	45.8%

一方、このような民間外資の増加が独立後のインドにおいて如何なる業種にわたつて行われたかをみるに、直接投資では煙草、石油及び同製品、電気製品等を主とした製造業(増加額 568 百万ルピー)、商業(増加額 306 百万ルピー)、茶を主とした栽培業(増加額 197 百万ルピー)の増加が顕著で、金融業は寧ろ減少している。これに対し、証券投資面では金融業(増加額 74 百万ルピー)、製造業(増加額 69 百万ルピー)の増加が主で、他の業種は何れも減少を見た。さらに直接、間接両投資を通じてみれば製造業及

び商業の増(全体の71.5%)が大部分を占め近年における民間外資の中心がこれら産業に振向けられていることを物語っている。

従つて、1953年末の民間外資中に占める製造業及び商業のウェイトも夫々32.4%、22.6%、と1948年6月末の25.0%、22.4%を可成り上廻り、結局これら業種で全体の55%となつていることが注目され、栽培業(17.2%)、公共事業(8.9%)等がこれに次いでいる。

以上のような海外からの民間投資が独立後のインド経済における工業原料或いは資本設備の不足解消等に果たした役割の大きいことは否定し得ない事実で、この点業界等では前記民間外資増加額1,317百万ルピーが同期間中に受けた政府の借款1,380百万ルピー(米国よりの緊急食糧借款900百万ルピー、世銀借款220百万ルピーが主)に匹敵することを強調しているが、準備銀行当局も11月号月報において、海外投資が政府借款と並んで農工業生産の拡大、延いては国内物価の安定に寄与する重要な要素であつたと指摘している。

しかも準備銀行の前記月報によれば、1953年末の投資額4,193百万ルピー中、英国が3,470百万ルピーと82.8%の大半を占め、2位の米国が310百万ルピーと7.4%を占めるに過ぎないとされており、更に米国の投資が商業部門(精油業が主)に集中しているのに対して、英国の投資が製造業を首めとする各業種にわたっていること等からすれば、インデアン・ファイナンス誌(10月15日号)等が予てから指摘している通り特に英国の果たした役割が大きかつたものと言えよう。

インドネシア、外資導入政策を発表

去る12月2日政府は外資法が施行されるまでの間準備すべき外資導入政策について21カ条にわたる声明書を発表した。その要旨は次の如くである。

- (i) 導入条件=政府は外資の導入が国家の利益を危くすることがないようにとの配慮から、鉄道、通信、電気、水道、軍工場、原子力エネルギー関係等政府所有でなければならぬ企業と、インドネシア特有の小工業は外資には開放されず、また基幹産業については資本の51%はインドネシア国籍を有する者の所有でなければならないとしたこと。
- (ii) 与えられる便宜=外資に対して40年以上の土地所有を認める規則を追つて定めること、二重課税を避けるため関係国と協定を結ぶこと。
- (iii) その他=外国人所有者の同意なしにはその企業の国有化は行わないこと、国有化を行う場合は公正且つ充分な補償を与えること、利潤送金及び制限付きで資本の引揚を認めること、既存の外資については経過規定を定めること。

従来インドネシアにおいては外資導入の必要は認められながらも、オランダによる植民統治の苦い経験と、独立以来民族主義的風潮が強かつたため、歴代内閣は外資導入について決定的態度がとり得なかつたのが実情であつた。このため今回の発表は内外から注目を以て迎えられたが、その詳細については今後の法令に俟たねばならないこと、ならびに11月選挙の結果から推して現政府の手によりこれらが法令として具体化される見込が少ないため、余り期待をかけられていない模様である。特に従来からの大口投資国たるオランダは現在インドネシアから資本を引揚げつつあり、一部を除いて既存投資の取扱にのみ関心を寄せているため、今回の発表には不満を示している。

マレーの1956年度予算

マレー、シンガポール両政府の本年度予算案が発表されたが、次の如く何れも赤字が予想されている。

(単位百万海峽ドル)

		マレー連邦		シンガポール	
		1955年	1956年	1955年	1956年
歳	出	747.3	793.9	223.0	231.1
歳	入	789.7	744.1	201.0	208.4
収	支	(+) 42.4	(-) 49.8	(-) 22.0	(-) 22.7

両政府の予算案について特に注目される点は次の通り。

- (i) 両政府共昨年初の総選挙を行つた結果、予算中には内閣を組織する政党の強い意向が盛り込まれると期待していた向には時間的な理由もあつて余り変り映えのしないものであつたこと。
- (ii) 歳出では依然共産ゲリラに対する治安関係支出が全体の25%を占めているほか、開発支出が増加しつつある。歳入については依然ゴム、錫の輸出税収入に期待する部分が多いが、本国政府の輸出金に対する依存も無視し得ず、マレー連邦の本年の赤字見込の主因は前年77百万海峽ドルであつた輸出金が12.4百万海峽ドルに激減したことによるものであると見られている。

マレーにおける最近の経済情勢

マレーの最近の経済情勢は全般にゴム、錫の値上りによる好景気で通貨が膨張しているが、反面貯蓄も相当増加しており、一般大衆の購買力は生活必需品の売行好調以外には表われていない。これは52年から53年にかけてのゴム価格の暴落で苦い経験を経ていることによるものであると見られている。

なお、マレーの対日輸入制限は昨年3月末の繊維品の割当制廃止を最後に解除され、一方インドネシアへの中継貿易も逐次好転を見せつつあるので、日本からの輸出は最近におけるマレー、シンガポール両政府の日本商社進出の制限緩和等の動きと相俟つて明るい見通しが与えられている。

タイの1956年度予算

本年1月に始る1956年度タイ国予算は前月来議会で討議中であったが、与党の圧倒的優勢から政府原案通り成立したものと見られている。

右予算案の内容を見るに、まず歳入は4,752百万バーツと税収及び特別収入の増加を主因に本年度予算(4,180百万バーツ)を14%上廻っている。即ち昨年9月の関税引上を反映して税収が前年度比255百万バーツ増加して2,793百万バーツと歳入総額の59%に達し、又米穀輸出に際し輸出業者が政府に納める納付金が同8月米穀輸出代金の中央銀行集中廃止と共に増額されたため、右納付金受入を示す特別収入は前年度比略倍増の842百万バーツが計上され、歳入総額に対する比率も18%を示した。

歳出は経常歳出と投資支出に分れているが、前者は各省経費共略一様に膨脹して、経常歳出総額4,648百万バーツと前年度予算(4,180百万バーツ)に比し11%の増加を見たが、その構成には特に変化なく、国防省関係が総額の32%、警察費を主とする内務省関係が同21%を占めて治安関係費が引続き過半に達している。

投資支出はかなり厳選を加え、新規事業の計上を極力避けたため、総額も1,265百万バーツと略前年度予算(1,237百万バーツ)並に留つた。その内鉄道関係が鉄道復興改良5カ年計画(期間1955~59年、総経費1,239百万バーツ)の本格化を反映して前年度比335百万バーツ増の369百万バーツを示して首位にあり、又道路関係が前年度比165百万バーツの減少を見たもののなお236百万バーツに達してこれに続き、港湾等を含め運輸関係投資が総額の過半を占めている。次いで灌漑事業費が183百万バーツと前年度比倍増したのを首めとして農業関係投資が総額の2割近くに迫っている。従来同国政府投資は動もすれば各部門に総花的に支出される嫌があつたが、本年度においては右の同基礎部門中心の方向を打出している点が注目される。

かくして歳出総額は5,912百万バーツに上り、前年度予算(5,417百万バーツ)を9%上廻ることとなつた。元来同国財政は戦後経済開発の要請もあつて累年膨脹を続けたが、1953年中央の国際米穀市況悪化から前年度予算においては財政規模の圧縮を余儀なくされるに至つたところ(前年度予算歳出総額は1954年度比12百万バーツの微減)、茲に再び拡大に転じたものである。

その結果、本年度においても同国財政は1,160百万バーツと歳出総額の20%に達する歳入不足を生ずることとなり、赤字財政は依然是正されるところがなかつた。唯赤字額は1954年度予算比325百万バーツ、前年度予算比76百万バーツと僅少ながら減少を示したこと、更に前年度迄は歳入と経常歳出との関係、即ち経常勘定が辛くも均衡を保つに過ぎず、投資支出は全面的に借入に依存せざるを得なかつたのに対し、本年度予算案では経常勘定に105百万バーツの黒字を残したこと等を考慮すれば、同国財政政策が幾分慎重になつてゐることが窺われる。

韓国、対日貿易の再開

韓国の対日貿易は昨年8月17日発表された対日貿易と韓国人の対日往来を禁止する旨の同国政府声明によつて中断され、その後10月14日にいたり8月18日以前に契約が成立していた約8,300千ドルにつき解除が認められ幾分好転がみられたが、11月17日同国連合参謀本部が李ライン侵犯日本漁船に対しては撃沈を許せざるの強硬声明を発するに及び再開はほとんど絶望視せられるにいたつてゐた。

しかしながら対日貿易の禁止により同国の輸出は打撃を受け(同国主要輸出品は日本以外に市場を求めることは困難であるため)、かつ輸入も輸入先転換の混乱から一時的な急減を招き同国経済に悪影響をみるにいたつたため、同政府は12月17日にいたり金商工部長官より対日貿易を本年1月1日より全面的に再開する旨の発表を行うとともに、つぎのような対日貿易基本方針を明らかにした。

- (イ) 輸出入均衡を原則として対日輸出額の範囲内で輸入を認める。
- (ロ) 対日輸出入取引は駐日商務官を経由することとし、業者の往来はこれを許さない。駐日商務官は資本の逃避、不法財産の搬入を防止するため商工部長官の指示により、輸出入売買契約を確認し、事前承認書を発給する。
- (ハ) 商工部長官はその権限の一部を駐日公使に委任することができる。

以上により対日貿易は8月の禁止措置以前の状態に戻り、なお業者の対日旅行のみは禁止されているわけであるが、商工部長官の言明によればこの禁止も近く解除される見込である。

香港貿易の新動向

昨年1月より10月迄の貿易実績は輸入3,027百万香港ドル、輸出2,042百万香港ドルで不振を極めた一昨年同期に比すれば輸入は228百万香港ドル、輸出は57百万香港ドル夫々若干の回復を示しているが、共に1953年の水準には達していない。特に輸出は低調で輸出額の輸入額に対する比率は67%と昨年同期の71%に比し更に低下している。これが原因の一としては香港在住人口の急増による地場食糧消費の増加を挙げることが出来よう。即ち昨年10月迄の各種食糧輸入額は855百万香港ドルで、一昨年同期に比し、118百万香港ドルの増加となつてゐるのに反し、その再輸出額は259百万香港ドルに止り一昨年に比し18百万香港ドルの減少となつてゐる。

各国別に見ると顕著な動きを示したのは対中共貿易であつて、輸入は708百万香港ドルと一昨年に比し、171百万香港ドルの大幅増加を示したのに対し輸出は157百万香港

ドルと殆んど半減している。中共よりの輸入品としては食糧品がその大半を占めているが、最近東南アジア各国へ再輸出せられる綿製品、雑貨等が著増し、中共が外貨獲得のための手段として対香港貿易を強化していることを物語っている。東南アジア諸国との貿易額は輸入 515 百万香港ドル（前年同期 452 百万香港ドル）輸出 963 百万香港ドル（同 938 百万香港ドル）でいずれも一昨年実績を上廻っている。

次に華僑資本の動向を見ると昨年上半年に各地から香港に流入した資金は約 100 百万香港ドルに達し、その流入源としては①北ヴェトナムからの資金逃避②フィリピン、タイ等からの転入③米国、南米諸国にある華僑資本の復帰を挙げることが出来る。これらの流入資金は主として株式及び不動産市場に投入せられた模様で本年初頭よりの両市場の活況はこれを映じたものと見られている。

中共の経済開発本年度達成目標の引上げ

中共の経済開発第 1 次 5 年計画は第 4 年目を迎えたが、中共機関紙人民日報は旧暦 25 日の社説において 5 年計画を 4 年間で達成するよう呼びかけるとともに、経済各部門の本年度における生産および建設計画がさきに発表された第 1 次 5 年計画で最終年度（1957 年）に達成を予定していた目標に極めて接近するか、あるいはそれを若干凌駕するにいたっていることを伝えている。すなわち、重工業部の本年度生産計画は当初 1957 年に予定された指標の 99 % であり、石炭工業部のそれは 96 % と定められ、また機械工業関係でも車輛、発電機、鉱山機械等の主要製品多数につき 57 年の目標を本年中に達成することが企てられている。さらに農業の生産目標は食糧 199 百万トン、綿花 35 百万ピクルで、当初の 57 年度目標を前者 6 百万トン、後 3

百万ピクルも上廻っている。他方建設面においては鉄道部が 5 年計画による新線建設予定を本年中に完成することを明らかにしており、建築工程部は本年の施工量を昨年 の 2 倍と予定している。このように中共は本年の目標を大幅に引上げて 5 年計画の繰上げ達成を企図しているが、これが完成は極めて困難であり、ことに農業においては史上空前の豊作といわれた昨年を食糧 1 割、綿花 2 割も上廻る増産が企てられているが、この実現はほとんど不可能とみられている。

中共における社会主義的改造の進展

最近の中共経済の最も特徴的な動向として注目されることは、資本主義経済要素に対する社会主義的改造の進展であろう。まず農業面における改造すなわち農業集団化は昨秋来非常に急速度で進められ、昨夏 65 万を算した農業生産合作社数は昨年末 190 万社に躍増し、これに加入した農家戸数はすでに全農家の 63 % に達したといわれる。つぎに私営商工業に対する改造については、従来の国家による加工発注、委託販売方式から最近は公私合営企業に改組する方式が主流となり、しかも各都市とも業種別に全部もしくは大部分の工場、商店を少数の企業体に合併した上一齊に公私合営に改組する方法が採用されている。すでに上海では綿紡、造船等 21 業種が、北京では製粉等 9 業種が、その他天津、広州等でも数業種が相ついで全企業の公私合営を実施したことが報ぜられており、明年末までに全業種の公私合営への転換を完了する方針と伝えられる。最後に手工業に対する改造はこれまで著しく緩慢であつたが、最近これが推進につき中央より指令が発せられ、また減税等の助成策も講ぜられており、漸次活発化するものとみられている。

(参 考)

世界金生産額（ソ連を除く）

（単位百万ドル）

年 月	ソ連を除く 世界産金額 の推計	日 本	南阿連邦	ローデ シ ア	黄金海岸	ベルギー 領コンゴ ー	米 国	カナダ	メキシコ	コロン ビア	オースト ラリア
1951	840.0	6.0	403.1	17.0	22.9	12.3	66.3	153.7	13.8	15.1	31.3
1952	868.0	8.0	413.7	17.4	23.8	12.9	67.4	156.5	16.1	14.8	34.3
1953	864.5	8.9	417.9	17.5	25.4	13.0	69.0	142.4	16.9	15.3	37.7
1954	913.5	10.5	462.4	18.8	27.5	12.8	65.1	152.8	13.5	13.2	39.1
1955. 1		0.7	40.7	1.4	2.2	1.5	5.0	12.8	0.9	1.6	2.8
2		0.7	38.8	1.6	2.2	1.2	4.8	12.3	1.8	1.1	2.7
3		1.2	42.3	1.5	2.2	1.2	5.4	13.0	1.6	1.2	3.3
4		0.7	41.7	1.6	2.2	1.3	5.0	12.9	1.3	1.1	2.8
5		0.7	42.8	1.6	2.1	1.1	5.3	13.4		0.9	3.0
6		0.7	42.7	1.5	2.2	1.0	5.6	13.0		1.2	
7		0.7	43.7	1.6	2.2	1.0	4.1	13.5		0.8	
8		0.9	44.4		2.2	0.9	5.9	13.5		1.1	
9		1.0	43.6		2.2	1.1	7.0	13.8			